

経歴

1954年(65歳)

キャパシタフォーラム副会長

http://capacitors-forum.org/jp/

国立法人東京農工大学産学連携研究員/次世代キャパシタ研究センター副代表www.tuat.ac.jp/.../20121005115258444724324.pdf

自動車技術委員会「ワイヤレス技術委員会」委員 自動車技術委員会「蓄電システム技術委員会」幹事 http://www.jsae.or.jp/

(受賞歴)

2013年度「自動車技術委員会貢献賞」受賞

(連携大学)

北京交通大学電気工程学院;楊中平教授

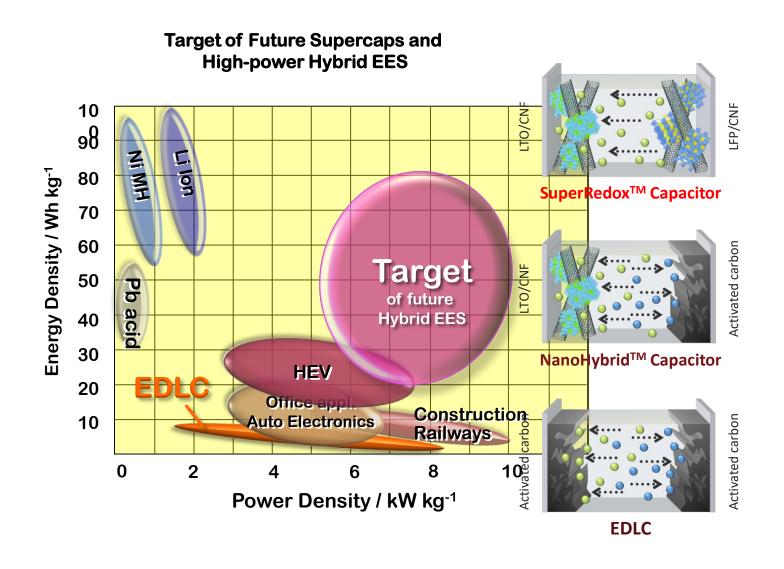
上海交通大学新エネルギー研究院; Chenbin Ma教授

同済大学汽車学院;陳 慧教授

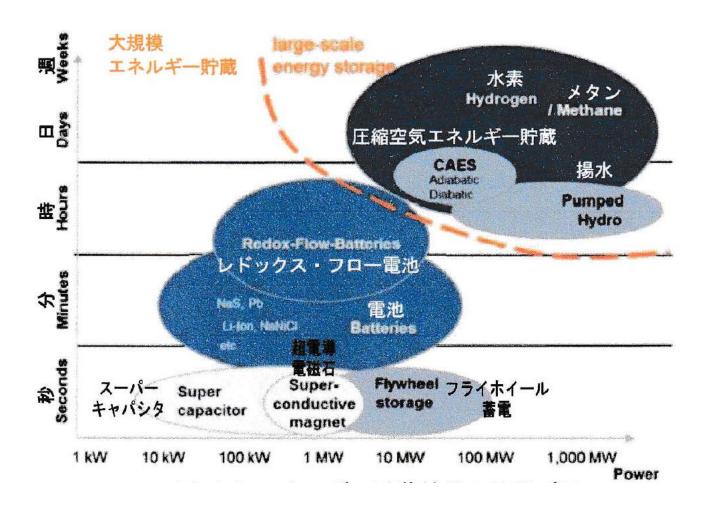
東京大学新領域創成;堀 洋一教授(元 世界電気自動車工業会会長)

東京農工大学大学院;直井 勝彦教授(次世代キャパシタ研究センター代表)

電池比較表 キャパシタはどのようなデバイス



資料 燃料電池からキャパシタ



2019年経済産業省燃料電池戦略(1/4)

水素・燃料電池戦略ロードマップ~水素社会実現に向けた産学官のアクションプラン~(全体)

- 基本戦略等で掲げた目標を確実に実現するため、
- ① 目指すべきターゲットを新たに設定(基盤技術のスペック・コスト内訳の目標)、達成に向けて必要な取組を規定
- ② 有識者による評価WGを設置し、分野ごとのフォローアップを実施

		基本戦略での目標		目指すべきターゲットの設定	ターゲット達成に向けた取組
	モビリティ	FCV 20万台@2025 80万台@2030	<u>2025年</u> ● ●	FCVとHVの価格差 (300万円→70万円) FCV主要システムのコスト (燃料電池 約2万円/kW→0.5万円/kW 水素計蔵 約70万円→30万円	• 徹底的な規制改革と技術開発
		ST 320か戸斤@2025 900か戸斤@2030	<u>2025年</u> ●	整備・運営費 (整備費 3.5億円→2億円 運営費 3.4千万円→1.5千万円 CT##は燃料のコスト (下窓機 0.0億円 20.5億円)	全国的なSTやドラム、土日営業の拡大がソリンタッド/コンピニ/併設STの拡大
利用		バス 1200台@2030	<u>20年代前半</u> ※トラック、船舶、銀	ST構成機器のコスト (圧縮機 0.9億円→0.5億円 蓄圧器 0.5億円→0.1億円 FCバス車両価格 (1億500万円→5250万円) は道分野での水素利用拡大に向け、指針策定や技術開発等を進める	• バ対応STの拡大
	発電	商用化@2030	<u>2020年</u> ●	水素専焼発電での 発電効率 (26%→ <mark>27%)</mark> ※1MW級ガスターと〉	• 高効率な燃焼器等の開発
	FC	グルドパティの 早期実現	<u>2025年</u> ●	業務・産業用燃料電池のグリッドパリティの実現	• セルスタックの技術開発
供給	化石+CCS	水素工卜 30円/Nm3@2030 20円/Nm3@将来	<u>20年代前半</u> ● ●	製造:褐炭ガス化による 製造コスト (数百円Nm3→12円/Nm3) 貯蔵・輸送:液化水素 タンクの規模 (数千㎡→5万㎡) 水素 液化効率 (13.6kWh/kg→6kWh/kg)	• 褐炭が水化炉の大型化・高効率化 • 液化水素がの断熱性向上・大型化
	再エネ水素	水電解システムエスト 5万円/kW@将来	<u>2030年</u> ●	水電解 装置のコスト (20万円/kW→5万円/kW) 水電解効率 (5kWh/Nm3→4.3kWh/Nm3)	・ 浪工実証成果を活かした行うが地域実施・ 水電解装置の高効率化・耐久性向上・ 地域資源を活用した水素が ライチェーン構造

2019年経済産業省燃料電池戦略(2/4)

アクションプランのポイント① く水素利用(モビリティ)>

赤字は新規目標等

<mark>25年~の本格普及期</mark>に向けた<mark>コスト大幅削減</mark>のため、量産技術の確立、徹底的な規制改革

目指すべきターゲット

ターゲット達成に向けた取組

(モビリティ

■ 2025年頃にFCVをHV並の価格競争力へ価格差低減 (FCVとHVの価格差300万円→70万円)

- 2025年頃に主要な要素技術のコスト低減 「燃料電池システム約2万円/kW→0.5万円/kW ¯ 【水素貯蔵システム約70万円→30万円
- 2025年にボリュームゾーン向け車種展開

2025年20万台、2030年80万台

- 2025年320箇所、2030年900箇所相当
- 2020年代後半の自立化
- 2025年頃までの整備費・運営費の抜本的な削減 (整備費3.5億円→2.0億円、運営費3.4千万円/年→1.5千万円/年)
- 個別機器の2025年頃のコスト目標の設定 「圧縮機0.9億円→0.5億円〕 蓋圧器0.5億円→0.1億円

- 関係企業・研究機関等の間での協調領域の技術情 報や課題の共有
- 貴金属の使用量低減等に向けた技術開発
- 水素貯蔵システムにおける炭素繊維の使用量低減等 に向けた技術開発

● 2030年1,200台

- 普及地域の全国拡大

- 徹底的な規制改革と技術開発の一体的な推進 (2020年秋川) までに無人かりの実現、低いい郷村の使用等)
- 全国的な水素ステーションネットワーク構築の検討

燃費・耐久性向上に向けた技術開発

- 営業時間・土日営業の拡大
- ガソリンスタンド/コンビニ併設ステーションの拡大

- 2020年代前半の車両価格の半減(1億500万円→5,250万円)
- 2030年頃までに自立化

- 路線バス以外への車種展開
 - バス対応ステーションの整備促進

- 2030年1万台
- 海外市場への展開

- 燃料電池ユニット等の多用途展開
- 簡素で運用が容易な充填設備の整備促進

※上記の他に、トラック、船舶、鉄道分野での水素利用拡大に向け、指針策定や技術開発等を進める

2019年経済産業省燃料電池戦略(3/4)

アクションプランのポイント② <水素サプライチェーン>

赤字は新規目標等

将来の水素大量消費社会に向けた技術の確立のため、研究開発・技術実証を加速化

目指すべき水素供給社会

- 2030年頃に30円/Nm3、将来的に20円/Nm3を目指す
- LNG価格の推移を考慮して従来エネルギーと遜色ない水準まで低減

LNG価格10\$/MMBtuの熱量等価での水素コストは 13.3円/Nm3(環境価値含まない)



資源国等との<u>政府間レベルでの関係構築</u>による 水素供給網の拡大

水素コスト低減に向け、<u>製造、貯蔵、輸送まで</u> 一気通買の基盤技術の開発

目指すべきターゲット

● 2030年頃の水素供給コスト30円/Nm3の実現に向け、日豪 褐炭水素プロジェクトの成果を踏まえ、2020年代前半に達成 すべき基盤技術の目標を設定

<製造>

- ✓ 褐炭ガス化による水素製造コストの低減 (褐炭水素PJでの製造コスト数百円/Nm3→12円/Nm3)
- <貯蔵・輸送>
- ✓ 水素液化効率の向上 (褐炭水素PJでの液化原単位13.6kWh/kg→6kWh/kg)
- ✓ 液化水素タンクの大型化 (褐炭水素PJでのタンク容量数千㎡→5万㎡)

<ccs>

✓ CO2分離回収コスト低減(日本でのコスト4,200円台/t-CO2 →2,000円台/t-CO2)

ターゲット達成に向けた取組

- 褐炭ガス化炉の大型化・高効率化に向けた技術開発
- ・ 高効率な<u>水素液化を可能とする革新的な液化</u> 機構造(非接触軸受)の開発
- <u>高い断熱性</u>を備えたLNG並の大型タンクが製造 可能となる技術の開発
- ・ 低コストなCO2回収技術(物理吸収法等)の開発

世界最高水準の再工ネ水素製造技術の確立 (水電解装置システムコスト: 20万円/kW→2030年5万円/kW) エネルギー消費量: 5kWh/Nm3→2030年4.3kWh/Nm3

- 福島浪江での実証成果を活かした、社会実装に 向けたモデル地域実証の展開
- 水電解装置の高効率化、耐久性向上に向けた技術開発
- 地域資源を活用した水素サプライチェーン構築

化石燃料+CCS

再工才水素

2019年経済産業省燃料電池戦略(4/4)

アクションプランのポイント③ <その他水素利用・グローバルな水素社会実現>

赤字は新規目標等

水素利用先の拡大のため、市場の開拓・深掘り/グローバルな水素社会実現のため、日本リードの国際連携

目指すべきターゲット

2030年頃の水素発電の商用化に向けた技術の確立

- 既設火力発電での水素混焼発電の導入条件明確化
- ✓ 2020年までに水素専焼発電での発電効率向上 (26%→27%)
 **1MW級ガスターピン

● 将来的なCO2フリー水素の活用

経済合理性の見通しが得られたプロセスから順次 CO2フリー水素の利用を検討

ターゲット達成に向けた取組

- 限界混焼率、事業性等に関するFS調査の実施
- 高効率な燃焼器等の開発

エネファーム

- 2020年頃の自立化、2030年までに530万台
- 2020年頃までにPEFC型80万円、SOFC型100万円を実現
- 2030年頃までに投資回収年数を5年とする

業務・産業用燃料電池

- 2025年頃に排熱利用も含めたグリッドパリティの実現。 「低圧:機器50万円/kW、発電コスト25円/kWh[`] 【高圧:機器30万円/kW、発電コスト17円/kWh」
- 発電効率、耐久性の向上 (2025年頃に55%超→将来的には65%超 【9万時間→2025年頃に13万時間

- 各産業プロセスにおけるCO2フリー水素の活用・ 供給ポテンシャル調査の実施
- カーボンリサイクル技術の実用化に向けた検討
- 既築・集合住宅などの市場の開拓
- 電気工事の簡素化に向けた規程整備の検討
- セルスタックの高効率化・高出力密度化等の技 術開発
- セルスタック等の劣化原因の解消に向けた技術 開発

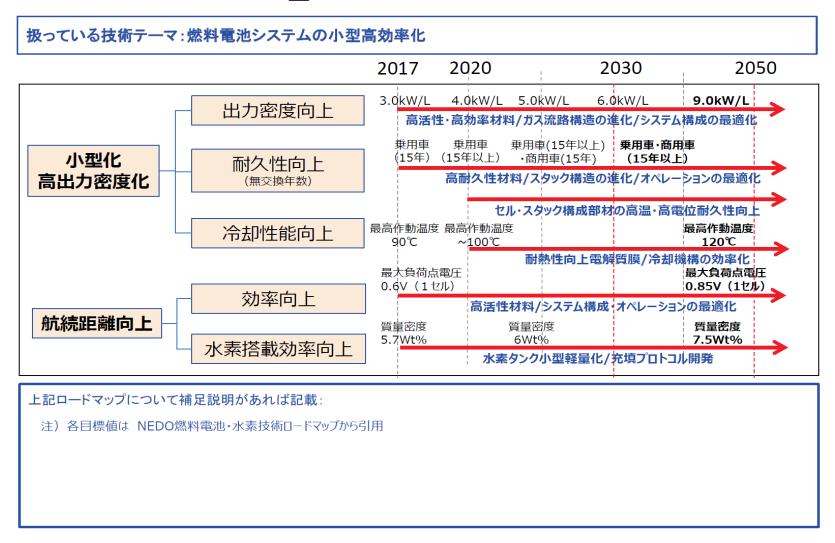
- 水素閣僚会議で発表した東京宣言の実現を図る
- 基準や規制の標準化やハーモナイゼーションの促進
- 国際的な共同研究開発の推進
- 水素利用のポテンシャル調査
- 水素受容性向上のための教育・広報活動の推進

- 米・独・仏等との規制の比較、事故情報の共有
- 日本のサプライチェーン実証の成果共有による資 源国の巻き込み
- 2020年オリパラ、2025年大阪万博等のあらゆる 機会を捉え、最先端水素技術を発信
- 革新的な技術開発の実施

2019年自動車技術委員会の参考資料(1/2)

技術ロードマップ

14_燃料電池部門委員会-1



2019年自動車技術委員会の参考資料(2/2)

14_燃料電池部門委員会-2



まとめ

1. 燃料電池のポイントは【適正な価格】と【環境との親和性】にある。

→①インフラも含む総合的な技術革新(水電解方法、褐炭利用、再生エネルギー活用)で 水素の値段を下げる。

燃料スタックの材料(貴金属使用不可)を安価なものにする。

②化石+CCSで(環境に優しく)(安価)な方法で水素を作る。

2. 移動体を先行させて実現化を計画する。

- →①鉄道、長距離バス、長距離トラックを実現する※移動距離500 K mが基準
- →②EVとの競合をさせない。
 - ※1回の充電で300 Kmの走行距離が基準
 - ※電池のエネルギー密度競争は意味がない。電池は安全性とコストに重点を置く。
- 3. 水素が安価になる段階でエネファームなど家庭に展開する。
- 4. 燃料電池戦略は一つの国で実現することは困難である。 従い国際連携が重要である。
 - →そこで市場のポテンシャルが大きい中国が「産官学連携で世界に協調を促すこと」が望ましい。

中国大豊風電場25万kw



Thank You!

